

株式会社サンエー

平成26年2月期
第2四半期決算説明会

- 会社概要
- 沿革
- 店舗の状況
- 第2四半期決算の概要
- 出店
- 通期計画
- 連結子会社
- 沖縄県の経営環境
- 平成26年2月期方針
- 今期取り組み
- 来期出店計画
- 添付資料
- お問い合わせ先

- ・ 商 号 株式会社サンエー
- ・ 創 業 昭和25年1月5日
- ・ 会社設立 昭和45年5月28日
- ・ 資 本 金 37億円
- ・ 代 表 者 代表取締役会長 折田 譲治
代表取締役社長 上地 哲誠
- ・ 本社所在地 〒901-2733 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
- ・ 事業内容 衣料品、住居関連用品、食料品の販売を主体とする小売業
- ・ 従業員数 1,093人(5,307人) ※()内は臨時従業員数(1人8時間換算)
- ・ 連結子会社 株式会社ローソン沖縄

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 沖縄県那覇市安里に1号店「那覇店」を開店
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和52年6月 食品部門を開設
- 昭和57年9月 サンエー運輸株式会社（現在非連結子会社）を設立
- 昭和59年11月 大山流通センターを開設、DCを稼働
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 昭和60年6月 生鮮加工センター（現・食品加工センター）を開設
- 昭和60年11月 沖縄県浦添市に郊外型ショッピングセンター「マチナトショッピングセンター」を開店
- 平成元年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 平成6年5月 外食ロードサイドレストラン1号店「和風亭小祿店」を開店
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現「株式会社エディオン」）とFC契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成14年1月 24Hファミリーレストラン「ジョイフル」1号店（FC）を開店
- 平成14年10月 「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）を開店
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年7月 沖縄県宜野湾市にNSC1号店「大山シティ」を開店
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
熊本県熊本市に県外外食1号店を開店
- 平成18年10月 ドラッグストア「マツモトキヨシ」1号店（FC）を開店
- 平成21年12月 株式会社ローソンとの合併会社「株式会社ローソン沖縄」が運営を開始
- 平成22年8月 熊本県の外食店舗を閉店
- 平成24年7月 「東急ハンズ」1号店（FC）を開店
- 平成25年4月 「タリーズコーヒー」1号店（FC）を開店

店舗数 合計 79店舗 (単体)

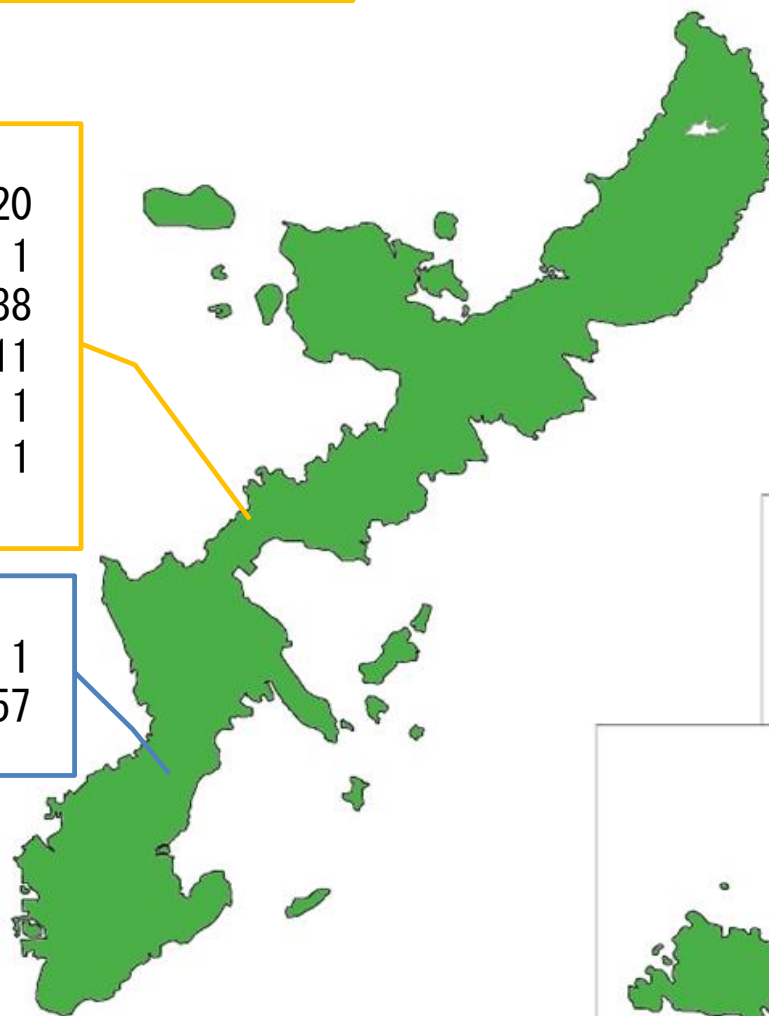
平成25年8月31日現在

沖縄本島

総合店舗 : 20
 衣料・住関連店舗 : 1
 食品店舗 : 38
 外食店舗 : 11
 ドラッグストア : 1
 ホテル : 1

沖縄本島

コンビニ 直営 : 1
 FC店 : 157



宮古島

総合店舗 : 1
 食品店舗 : 2
 外食店舗 : 2

石垣島

総合店舗 : 1
 外食店舗 : 1

前期・予算比較（連結）

（単位：百万円、％）

	平成25年2月期 第2Q		平成26年2月期 第2Q					
	実績		予算		実績			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	達成率
営業収益	74,881	－	78,291	－	79,373	－	106.0	101.4
売上高	70,946	－	74,066	－	75,132	－	105.9	101.4
売上総利益	21,619	30.5	22,601	30.5	23,002	30.6	106.4	101.8
営業収入	3,935	5.5	4,225	5.7	4,240	5.6	107.8	100.4
販管費	20,330	28.7	21,351	28.8	21,428	28.5	105.4	100.4
営業利益	5,223	7.4	5,474	7.4	5,814	7.7	111.3	106.2
経常利益	5,363	7.6	5,552	7.5	5,962	7.9	111.2	107.4
四半期純利益	3,088	4.4	3,209	4.3	3,566	4.7	115.5	111.1

- 既存店売上高前年比：102.6％（食料品102.5％、衣料品：99.6％、住居関連用品：103.2％）

ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化
 昨年の天候要因（長梅雨・台風）

家電商品（IT関連、季節、白物）が好調、住居関連用品（ドラッグ、日用・家庭雑貨）及び食料品が堅調

- 連結子会社：（株）ローソン沖縄（コンビニエンスストア、以下「CVS」と表記）

売上高 127百万円（直営1店舗）

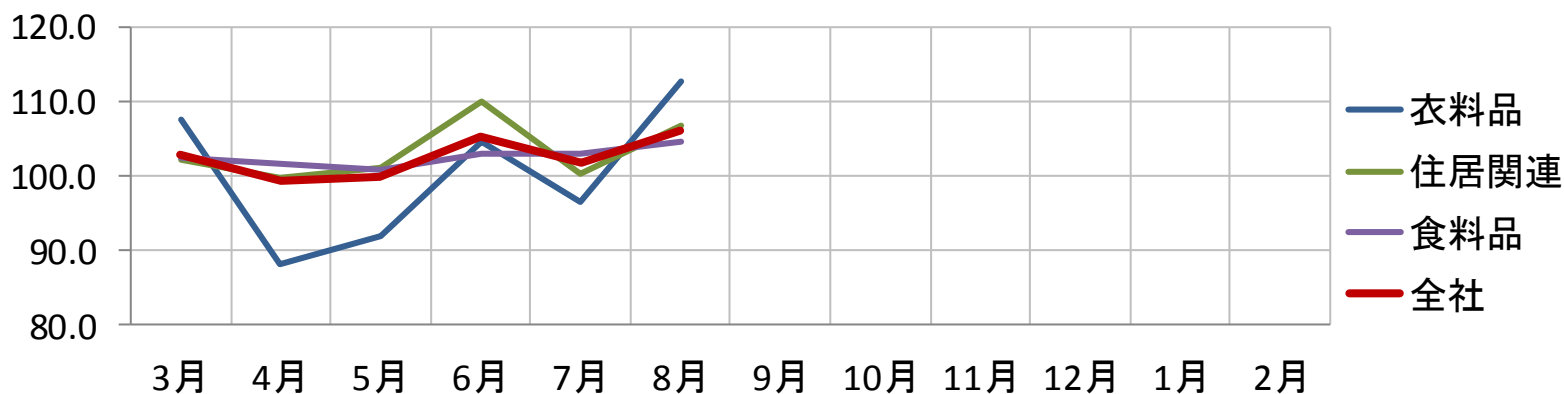
営業収入 1,964百万円、のれん償却額 81百万円

部門別売上高

(単位:百万円・%)

部門の名称		金額	構成比	総合 前年比	既存店 前年比
小売部門	衣料品	7,504	10.0	103.7	99.6
	住居関連品	21,748	28.9	106.5	103.2
	食料品	42,215	56.2	106.0	102.5
	外食	3,519	4.7	108.3	103.7
	小計	74,988	99.8	106.0	102.6
その他部門	ホテル	17	0.0	39.1	95.9
	CVS	127	0.2	70.2	102.3
	小計	144	0.2	64.1	101.6
売上高合計		75,132	100.0	105.9	102.6

※CVSは直営店1店舗の売上



八重瀬シティ（NSC）

所在地：沖縄県島尻郡八重瀬町
業態：近隣型ショッピングセンター
衣料、住居関連用品、食品、
外食、テナント

店舗面積：約7,200㎡

開店：平成25年4月26日

駐車台数：470台

設備投資：約23億円

店舗形態：土地賃借、建物自社所有

売上見込：年商約30億円（直営）

※タリーズコーヒーFC1号店を出店



イメージパース

八重瀬シティ（NSC）



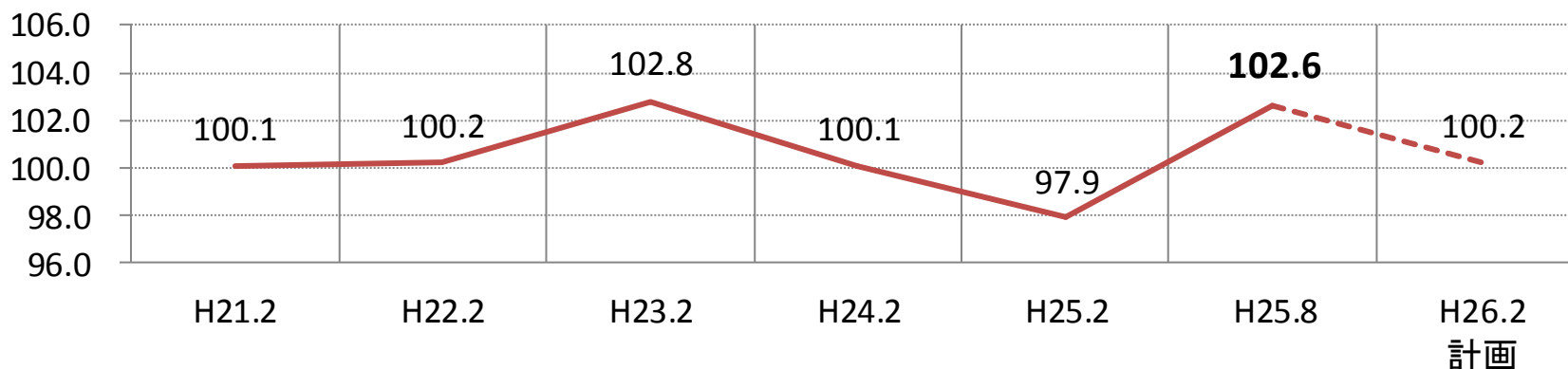
タリーズコーヒー八重瀬シティ店（FC1号店）



オープンの様子（食品フロア・衣料フロア）

既存店売上高前年比

	上期	下期	通期
計画	100.5%	99.9%	100.2%
実績	102.6%	-	-



競合状況 (業態別出店数)

		GMS	NSC	SM	DS	備考
平成26年2月期	自社		1			八重瀬シティ
	他社			3	(1)	
平成25年2月期	自社	1				宜野湾コンベンションシティ
	他社		1	4	1(2)	

※DSの()内はSMからの業態変更です。

今期出店計画の見直し（ジョイフル）

建築コストの高騰により出店計画を見直し

- ジョイフルいさがわ店 出店中止
- ジョイフル久米店 出店延期（来期）
ミニタイプでの出店を検討中



ジョイフル久米店 参考モデル

連結予想

(単位:百万円、%)

	平成26年2月期 連結予想			平成25年2月期	
	金額	売上比	前年比	金額	売上比
営業収益	154,039	-	103.4	148,930	-
売上高	145,526	-	103.3	140,925	-
売上総利益	44,328	30.5	103.6	42,781	30.4
営業収入	8,513	5.9	106.3	8,005	5.7
販管費	42,587	29.3	104.1	40,896	29.0
営業利益	10,253	7.0	103.7	9,890	7.0
経常利益	10,437	7.2	102.8	10,155	7.2
当期純利益	6,098	4.2	109.0	5,597	4.0

連結子会社：(株)ローソン沖縄（CVS）

売上高 254百万円（直営1店舗）
 営業収入 3,948百万円
 のれん償却額 163百万円

LAWSON

ローソン沖縄

【概要】

- ・会社名 : 株式会社ローソン沖縄
- ・設立 : 平成21年10月 (12月合併化)
- ・資本金 : 1千万円 (サンエー51%・ローソン49%)
- ・代表者 : 代表取締役社長 古謝 將之
- ・店舗数 : 直営店舗 1店 FC店舗 157店
(平成25年8月現在)

【平成26年2月期第2Q】

- ・売上高 : 127百万円 (直営1店舗)
- ・営業収入 : 1,964百万円
- ・営業利益 : 559百万円
- ・経常利益 : 562百万円
- ・四半期純利益 : 458百万円
- ・出店 : 5店舗
- ・閉店 : 1店舗



ローソン本部港前店

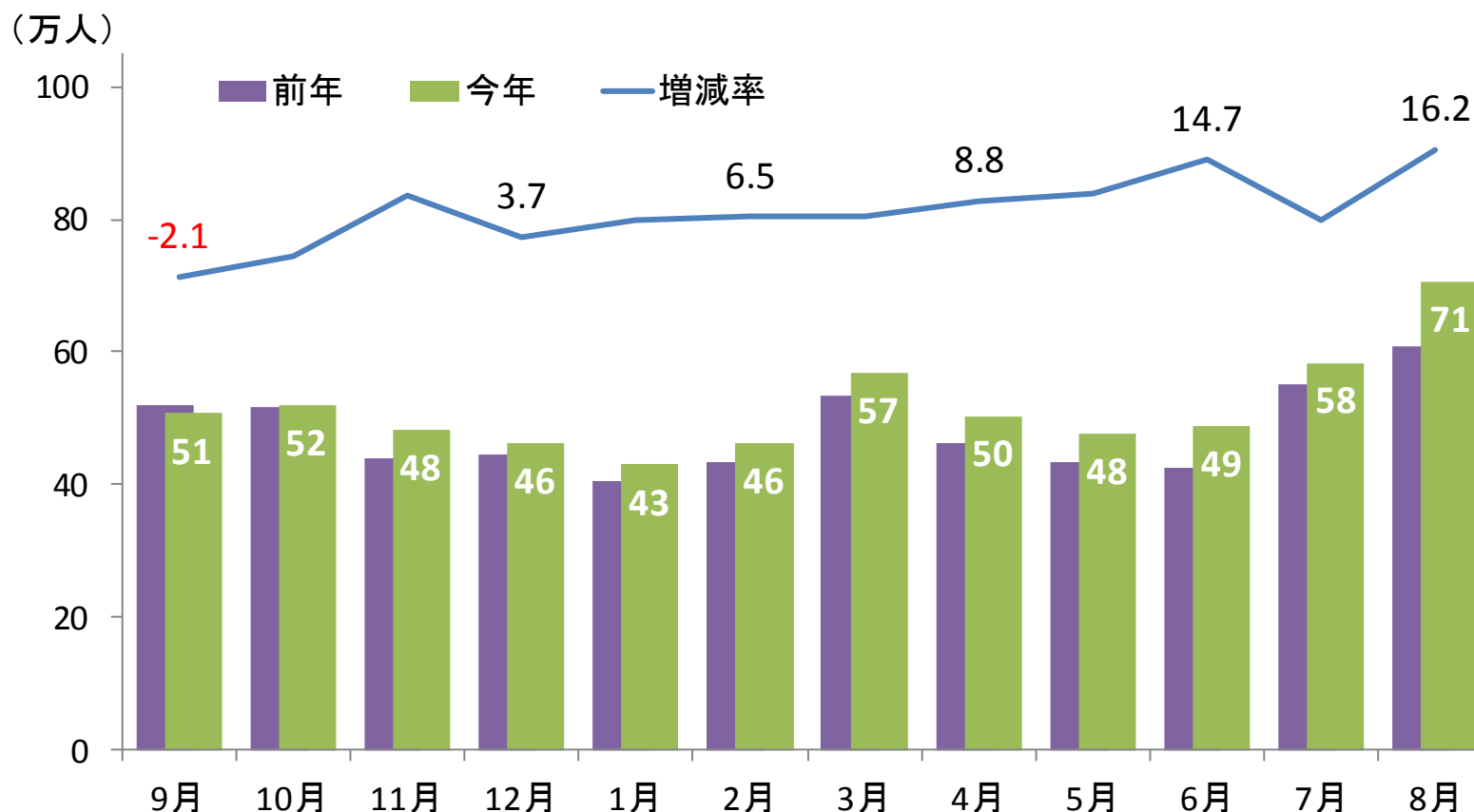


地元人気メーカーと共同開発商品
(沖縄シークワサー味のフロート)

九州、四国エリアのローソン店舗でも
同時発売

入域観光客数は3月以降、各月の過去最高を更新中 8月は単月として初の70万人超え

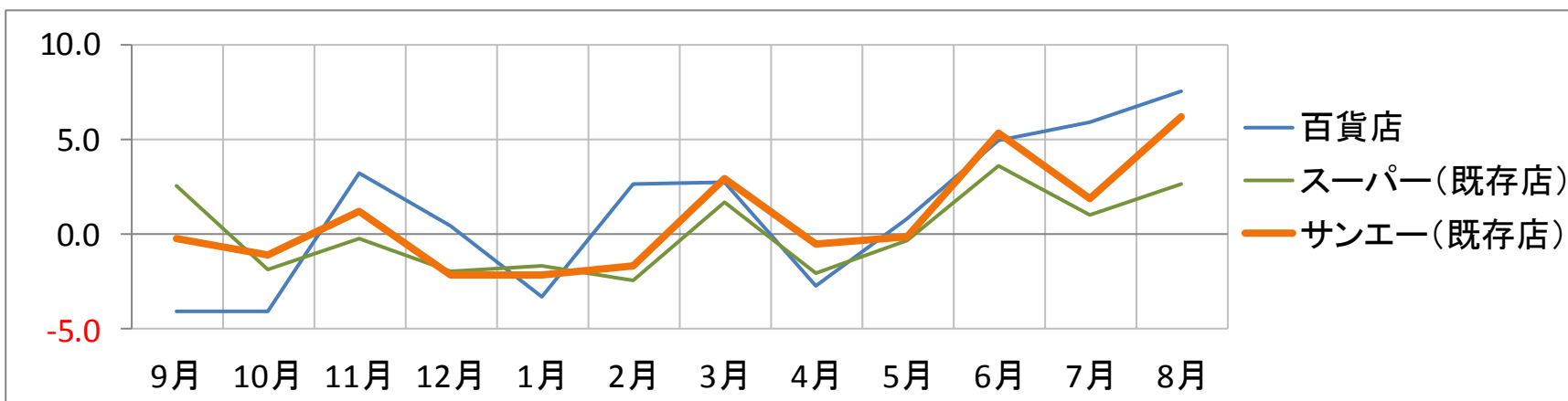
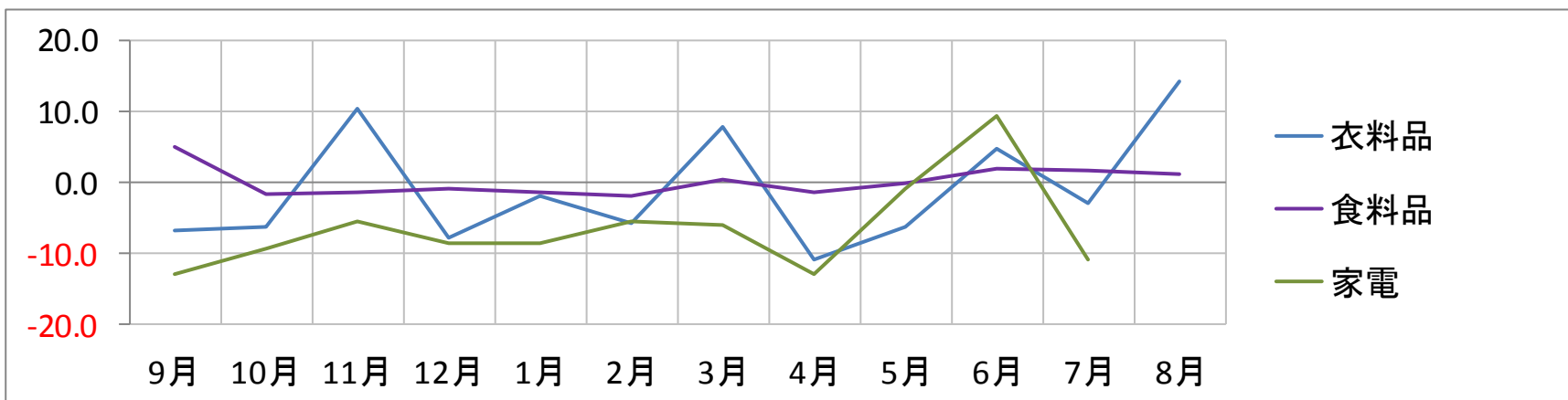
入域観光客数の月別推移（平成24年9月～平成25年8月）



(出所: 沖縄県観光政策課)

県内景気は拡大している

沖縄県内売上高増減率推移（平成24年9月～平成25年8月）



(出所：(株)りゅうぎん総合研究所「企業景気動向」ヒアリング調査、日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」ヒアリング調査)

平成26年2月期方針：「あるべき姿」

店舗、商品、接客、仕組みについて、常に「あるべき姿」を考え、それに近づく努力をする

1. 安心、安全、信頼を最優先
2. 事業部の専門性を高め、総合力を活かす
3. 人材力の強化
4. 既存店の強化
5. 確実な出店と早期安定

沖縄限定「ローソンセレクト」を発売

- ・ 県内メーカー13社と共同開発
- ・ 全国初の地域限定「ローソンセレクト」を発売 (10月)



「ローソンセレクト」展開の様子 (サンエー店舗)



沖縄限定「ローソンセレクト」 (全28品目)

ローソンセレクトを
サンエー食品館
全店で発売
(平成24年3月)

品質の高さにより
サンエー・ローソンとも
売上好調

沖縄限定
ローソンセレクトを
共同開発・発売
(平成25年10月)

フランチャイズ業態の強化

株式会社良品計画と無印良品ライセンスト・ストア基本契約を締結（8月）
・西原シティ（GMS）へ出店（10月25日オープン）



無印良品西原シティ

フランチャイズ（11業態）

- ・エディオン
- ・マツモトキヨシ
- ・東急ハンズ
- ・無印良品
- ・ママイクコ（雑貨）
- ・チュチュアンナ（下着・靴下）
- ・パレットプラザ（DPE）
- ・ジョイフル（ファミレス）
- ・ピッツェリア・マリノ（イタリアン）
- ・大阪王将
- ・タリーズコーヒー

社員研修を積極的に実施

- ・ 今期研修：約400名を計画
 - 経営職首都圏視察研修
 - 事業部別視察研修
 - 働き方改善研修（他社事例の研究）

その他：社員の自主性を重視して積極的に実施



グループディスカッションの様子（経営職首都圏視察研修）



既存店リニューアル

- マチナトシティ (GMS) (9月20日オープン)
- 西原シティ (GMS) (10月25日オープン)
- 食品フロアの惣菜厨房 (22店舗予定)
- その他 (8店舗予定)



マチナトシティ



タリーズコーヒーマチナトシティ店
(FC2号店)

(仮称) V21食品館佐真下店 (SM)

所在地 : 沖縄県宜野湾市我如古
 業態 : SM店舗
 直営 : 食品スーパー
 テナント : クリーニング他
 店舗面積 : 1,090㎡
 開店 : 平成26年春
 駐車台数 : 125台
 設備投資 : 約11億円 (土地含む)
 店舗形態 : 土地、建物とも自社所有
 売上見込 : 年商約10億円 (直営)



店舗イメージ (写真は既存店舗)

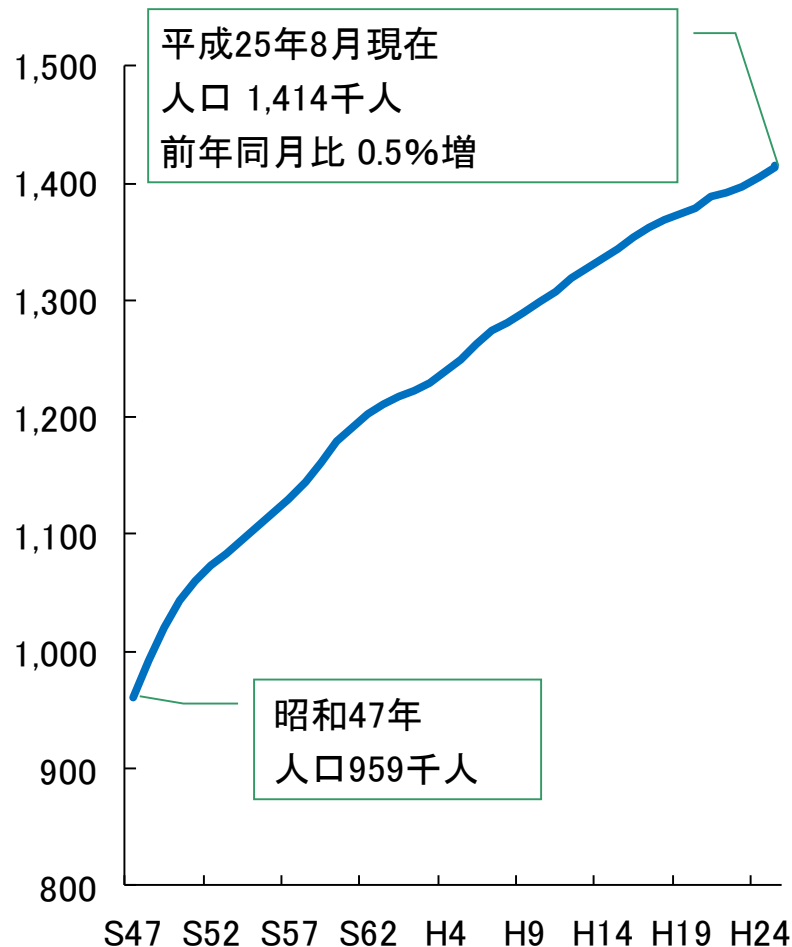
沖縄県企業売上ランキング（平成24年度）

（単位：百万円、％）

上場	会社名	売上高	業種	前年比
	南西石油(株)	237,845	石油精製	7.9
○	沖縄電力(株)	158,911	電気	0.6
○	(株)サンエー	144,979	スーパー	1.9
	医療法人沖縄徳洲会	99,351	病院	4.9
	金秀商事(株)	66,672	スーパー	0.8
	イオン琉球(株)	65,312	スーパー	3.4
	(株)りゅうせき	56,690	石油類卸売	4.6
○	沖縄セルラー電話(株)	50,439	携帯電話サービス	5.6
	(株)沖縄ファミリーマート	45,853	コンビニエンスストア	6.0
	日本トランスオーシャン航空(株)	39,722	航空輸送	0.6

（出所：東京商工リサーチ沖縄支店調べ〔銀行等金融機関、損保は除く〕）

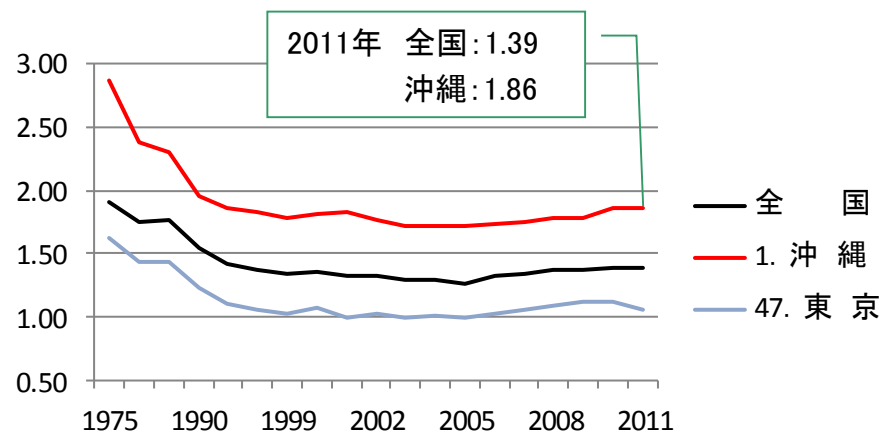
人口推移（平成25年8月推計）



（出所：沖縄県企画部統計課「沖縄県推計人口」）

合計特殊出生率（1975年～2011年）

合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子どもの数の平均



（出所：厚生労働省「人口動態調査」）

人口構成（平成22年）

※全国より平均年齢4.3才若く、若年層多い

	沖縄県	全国	
0～14才	17.8%	13.2%	+4.6%
15～64才	64.8%	63.8%	
65才～	17.4%	23.0%	△5.6%
平均年齢	40.7才	45.0才	

（出所：総務省「平成22年国勢調査」）

ホームページ

<http://www.san-a.co.jp/>

IRサイト

<http://www.san-a.co.jp/ir/>



〈お問い合わせ先〉

株式会社サンエー 経営企画部

TEL : 098 (898) 2237

FAX : 098 (897) 2533

本資料は、平成26年2月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は一部を除き平成25年8月31日現在のデータに基づいて作成しております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。